

# 衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月17日（月）、第12回の委員会が開かれました。

## 1 令和2年度一般会計予算

令和2年度特別会計予算

令和2年度政府関係機関予算

- ・「COVID-19（新型コロナウイルス）への今後の対応」等内外の諸情勢について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、森法務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、江藤農林水産大臣、梶山経済産業大臣、菅内閣総理大臣、西村内閣総理大臣、橋本内閣総理大臣、稲津厚生労働副大臣及び近藤内閣法制局長官並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社代表執行役社長 増田寛也君

- ・公聴会を開会することに協議決定しました。

（質疑者）（集中審議）丹羽秀樹君（自民）、うえの賢一郎君（自民）、伊佐進一君（公明）、辻元清美君（立国社）、岡本充功君（立国社）、馬淵澄夫君（立国社）、小川淳也君（立国社）、奥野総一郎君（立国社）、山井和則君（立国社）、前原誠司君（立国社）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

（集中審議）

### 丹羽秀樹君（自民）

#### （1） COVID-19（新型コロナウイルス）への今後の対応

ア 東京オリンピック・パラリンピックの安全確保に向けたCOVID-19への対応状況

イ 学校における感染症への対応状況

#### （2） スポーツ関係

ア 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーについての安倍内閣総理大臣及び萩生田文部科学大臣の所見

イ 障害者がスポーツを身近に楽しむことができる環境整備、子供のパラスポーツに関する学習やパラリンピアンとの交流充実に向けての萩生田文部科学大臣の見解

#### （3） 教育関係

ア ICTやビックデータ等を活用した新しい時代にふさわしい教育環境の整備についての安倍内閣総理大臣の見解

イ 学校のICT環境整備における自治体間の格差への対応方針

ウ 学校にICT利活用を浸透させる方策についての萩生田文部科学大臣の見解

エ 病気療養等により学校で学ぶことができない児童生徒に対する学習支援として、ICTを積極的に活用することについての萩生田文部科学大臣の見解

オ 日本語指導を必要とする児童生徒に対する支援・指導体制の充実について萩生田文部科学大臣の見解

カ 外国籍の児童生徒の就学促進について萩生田文部科学大臣の見解

#### （4） 文化財の防火をはじめとする保全対策及び地域の観光資源等として活用することについての萩生田文部科学大臣の見解

### うえの賢一郎君（自民）

#### （1） COVID-19（新型コロナウイルス）への今後の対応

ア 国民に対し、必要な情報を的確に周知する必要性

- イ 高齢者及び基礎疾患者に対する検査及び受入れ体制の整備についての稲津厚生労働副大臣の見解
  - ウ 検査体制を抜本的に拡充する必要性についての安倍内閣総理大臣の所見及び今後の見通し
  - エ 老人福祉施設等における水際対策を継続する必要性
  - オ 感染症対策の観点からも、遠隔診療の体制構築を検討する必要性
  - カ 新型コロナウイルスの感染拡大が我が国の実体経済に与える影響
  - キ 中国に進出している企業の活動状況を把握し、必要に応じた対策を講じる必要性
- (2) 経済のデジタル化が、他国に比べて遅れている理由についての西村国務大臣の見解
  - (3) 未来投資会議で取組んでいる成長戦略実現に向けての西村国務大臣の決意
  - (4) 第4次産業革命を推進するため、大企業に対し意識改革及び行動変革を促す必要性
  - (5) 小中学校におけるICT環境の円滑な導入に向けての萩生田文部科学大臣の見解
  - (6) 予防・健康づくりを社会保障上の制度として位置付ける必要性
  - (7) 民間サービスの積極的な活用によって、健康増進、社会保障の担い手の増加及び成長産業の育成の同時実現による社会保障改革を進める必要性

#### 伊佐進一君（公明）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス）への今後の対応
  - ア 現況の全体像について、安倍内閣総理大臣が記者会見を行い説明する必要性
  - イ 24時間対応できる相談窓口の整備の進捗状況及び国が支援する必要性
  - ウ 治療薬・治療法の研究開発の現況
  - エ 感染拡大を見据え、医療機関の体制を更に強化する必要性
  - オ 中小企業における雇用調整助成金の支給要件を緩和する必要性
  - カ 海外との情報共有を強化していくため、我が国にCDC（疾病管理予防センター）を設立する必要性
- (2) 中小企業支援
  - ア 働き方改革、社会保障適用拡大の観点から見た中小企業の置かれている立場
  - イ 中小企業の状況を聞いた上で必要な施策を講ずる必要性についての梶山経済産業大臣の見解
  - ウ パート労働者が厚生年金保険適用者となるメリットを広く周知する必要性
- (3) 若手研究者育成支援強化に向けての安倍内閣総理大臣の決意

#### 辻元清美君（立国社）

「桜を見る会」前夜祭に係る会計上の書類

- ア 領収書及び請求明細書を開示する必要性についての安倍内閣総理大臣の見解
- イ ホテル側による明細書発行の有無
- ウ 全日空ホテルへの問合せに対する同ホテルの回答
  - a 同ホテルが請求明細書等をパーティー主催者側に発行しないケースはないと回答し、安倍内閣総理大臣は明細書等は受領していないと答弁している理由
  - b 同ホテルが宛名空欄の領収書発行の例はないと回答し、安倍内閣総理大臣は同ホテルが宛名空欄の領収書を作成したと答弁している理由
  - c 宛名空欄の領収書を同ホテルが参加者一人一人に手渡したことの確認
  - d 安倍内閣総理大臣の答弁が同ホテルの回答と矛盾していることの確認
  - e 安倍事務所が同ホテルに通常とは異なる対応を求めたことの有無
  - f 安倍事務所から同ホテルに対し、本件を再確認する必要性についての安倍内閣総理大臣の見解

**岡本充功君（立国社）**

COVID-19（新型コロナウイルス）への今後の対応

- ア 想定外の事態が起こっているかの確認
- イ 感染経路が不明である感染者の数
- ウ 現況が発生早期か感染期であるかの確認
- エ 各府省及び民間が協力して検査体制を強化する必要性
- オ 入院患者の想定発生数
- カ 感染拡大を予測して対策を先手で打つ必要性
- キ 横浜港で停泊中のクルーズ船の乗客・乗員の下船予定
- ク 習近平中国国家主席の国賓訪日を予定通り実施することの確認
- ケ オリンピック・パラリンピック開催を控え、危機感を持って取組むことの確認

**馬淵澄夫君（立国社）**

- (1) IR（統合型リゾート）の問題点を整理し、同事業推進を検討し直す必要性
- (2) 本日発表された「2019年10～12月期四半期別GDP速報（1次速報値）」（以下「2019年10～12月期GDP速報値」という。）
  - ア 本年1月20日に閣議決定された「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（以下「令和2年度経済見通し」という。）との比較
    - a 「令和2年度経済見通し」と「2019年10～12月期GDP速報値」に乖離が見られることについての安倍内閣総理大臣の認識
    - b 我が国の経済は「内需を中心に緩やかに回復している状況にはない」との考えについての西村国務大臣の見解
  - イ 昨年の消費税率引上げ以降、家計及び商業販売額が対前年割れしていることについての西村国務大臣の見解
  - ウ 消費税率引上げに伴う影響緩和策が発揮した効果についての梶山経済産業大臣及び安倍内閣総理大臣の認識
  - エ 「2019年10～12月期GDP速報値」を踏まえ、「令和2年度経済見通し」を見直す必要性

**小川淳也君（立国社）**

「桜を見る会」の前夜祭に係る会計上の書類

- ア 前夜祭の主催者が安倍後援会であることの確認
- イ 辻元委員からの全日空ホテルへの問合せに対する同ホテルの回答
  - a 同ホテルが見積書、請求明細書を発行しない事例はないと回答していることについての安倍内閣総理大臣の見解
  - b 安倍内閣総理大臣が同ホテルに見積書及び請求明細書の提出を求め、開示する必要性
  - c 安倍事務所が同ホテルに対し、電話で辻元委員からの問合せについて照会したかの確認
  - d 安倍事務所が同ホテルに対し書面で照会の上、辻元委員からの問合せへの対応について書面による回答を求める必要性
- ウ 上記に加え、安倍後援会としての領収書受領の有無及び参加者個人による代金の支払いの有無を同ホテルに書面で照会し書面による回答を求める必要性
- エ 安倍事務所の照会に対し同ホテルが電話で責任ある回答を行ったかの確認
- オ 安倍内閣総理大臣が同ホテルに対し、安倍後援会における個別の案件について書面で回答を求める必要性

カ 安倍内閣総理大臣が同ホテルに対し領収書、見積書及び請求明細書を請求の上、開示する必要性

**奥野総一郎君（立国社）**

- (1) 「桜を見る会」の前夜祭に係る会計上の書類
  - ア 安倍事務所と全日空ホテルとの間で確認した、辻元委員による同ホテルへの問合せの対応の内容等を書面で明日までに提出する必要性
  - イ 安倍内閣総理大臣が上記事項を書面で提出できない理由
  - ウ 上記事項を同ホテルから書面で回答を提出してもらう必要性
- (2) 検察官の定年延長
  - ア 国家公務員法を根拠に定年延長を可能とすることに解釈を変更したことについて
    - a 解釈を変更した理由
    - b 解釈を変更した時期
    - c 「今般、国家公務員法が適用されると解釈されることとした」とする旨の本年2月13日の本会議における安倍内閣総理大臣の答弁の「今般」の意味
    - d 「今般」が昭和56年の国家公務員法改正を指すのか、本年の閣議決定を指すのかの確認
    - e 黒川東京高等検察庁検事長が定年を迎える直前に解釈変更の閣議決定をした理由及び解釈変更を決断した時期
    - f 検察官の定年延長を国家公務員法の解釈変更で対応した理由
  - イ IR（統合型リゾート）汚職事件の捜査への影響についての菅国務大臣の見解
  - ウ 黒川同検事長が定年延長により検事総長になる可能性

**山井和則君（立国社）**

「桜を見る会」の前夜祭

- ア 販売預託（マルチ）商法を行っていた会社の社長が「桜を見る会」及びその前夜祭に参加していたかの確認
- イ 同社長が安倍内閣総理大臣及び同夫人と共に平成28年8月の関門海峡花火大会を見る会合に参加していたかの確認
- ウ 辻元委員が全日空ホテルに問合せした平成25年以降のパーティー等の中に「桜を見る会」の前夜祭が含まれているかの確認
- エ 見積書及び請求明細書の発行の有無、安倍後援会としての領収書受領の有無及び参加者個人による代金の支払いの有無
  - a 書面による回答と口頭による回答の信頼性の違いについての安倍内閣総理大臣の見解
  - b 安倍事務所が同ホテルに対し、辻元委員からの問合せについて書面で照会し書面による回答を求める必要性
- オ 辻元委員からの問合せに対する同ホテルの回答が虚偽である可能性
- カ 同ホテルが安倍事務所に対し請求明細書の発行を行っていない旨の回答を行ったかの確認

**前原誠司君（立国社）**

- (1) 「桜を見る会」にかかる一連の疑惑について、安倍内閣総理大臣が国民の納得する説明を行う必要性
- (2) 日本郵政株式会社の諸課題
  - ア ゆうちょ銀行の一株当たりの簿価
  - イ 日本郵政が保有しているゆうちょ銀行株式について、減損損失として計上する可能性

- ウ 金融商品会計に関する実務指針における減損処理の原則についての増田参考人の認識の有無
- エ ゆうちょ銀行の配当性向について、2018年度の実績及び2019年度見込み
- オ 2021年度以降の業務計画において、利潤に合わせた配当を行い前向きな投資を行う必要性
- カ ゆうちょ銀行から日本郵便への巨額の委託手数料の適切性
- キ ゆうちょ銀行の経営状況と日本郵便の利用価値に鑑みて、委託手数料を算出する仕組みを整える必要性
- ク ゆうちょ銀行の経営状況と無関係に配当性向及び委託手数料を決定していることについての安倍内閣総理大臣の見解
- ケ 競争力向上のため日本郵政が保有するゆうちょ銀行及びかんぽ生命の株式保有割合を5割以下にする必要性

#### 高橋千鶴子君（共産）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス）への今後の対応
  - ア 武漢に限定した入国検査が国内感染を拡大させたとの考えについての加藤厚生労働大臣の見解及び検査体制を早急に確立する必要性
  - イ 横浜港で停泊中のクルーズ船の乗客を下船させるに当たっての対応方針
  - ウ 陽性となった乗客への対応方針及び受け入れ可能な病床数を把握する必要性
- (2) 公的病院の再編統合
  - ア 令和2年度予算（案）における公的病院の病床削減及び統廃合に対する財政支援の趣旨
  - イ 自治体が作成した地域医療構想を不十分であると指摘した者
  - ウ 公的病院について統廃合を行う必要性の有無
  - エ 公立・公的医療機関等リスト（以下「リスト」という。）により医療機関名を公表した理由及び公表が当該医療機関に対する制裁措置に相当するものであることの確認
  - オ リストを撤回する必要性
  - カ 医師不足と患者の流出の固定化が過疎化を促進するとの考えについての安倍内閣総理大臣の認識
  - キ 病院の統合が医師不足と病床削減を招いた事態を踏まえた上で、医師不足を解消するための対策
  - ク 医師の労働環境改善のため、必要な医師の人数を公表する必要性

#### 井上英孝君（維新）

- COVID-19（新型コロナウイルス）への今後の対応
  - ア 今週末の感染者数の推移
  - イ 重症者用に確保している病床数及び今後の病床確保策
  - ウ 入国拒否の対象を中国全土にまで拡大する必要性及び拡大しない場合の理由
  - エ 検疫の実施を待たずにクルーズ船の乗客・乗員を直ちに下船させる必要性
  - オ 2月19日以降順次下船する乗客等の体調管理のフォローアップを行う必要性
  - カ 検査体制の強化に向けた取組状況
  - キ セーフティネット保証5号の認定を受けた中小企業の融資について、全額国が保証する必要性